

第11号

2018年 1月25日

しなみ 市議会だより

Contents

- 議長対談
～若者が考える将来のまちづくりや
将来への想いについて～ 2
- 12月定例会
代表質問 4
一般質問 5
- 定例会報告 10
- 常任委員会行政視察報告 11
- 常任委員会報告 12
- 2月定例会の日程等 14

リニューアルした北門も
煌びやかにドレスアップ

12月1日～25日 チューリップ公園KIRAKIRAミッション2017



政治や選挙へ関心を
もってもらうために

砺波高校、砺波工業高校の生徒の皆さんが
本会議を傍聴(14ページもご覧ください)



開かれた議会を目指して
12月定例会

 砺波市

～庄川と散居が織りなす花と緑のまち～
もっと元気 ほっと安心 ずっと幸せ “やっぱり砺波”

議長対談

開催日 12月6日(水)

《ご出席いただいた平成30年
砺波市成人式実行委員の皆さん》

白江 哲士さん 委員長
小幡 慧介さん 副委員長
野村 凌さん 企画リーダー
榎尾 夏未さん 出町中学校連絡員
河江 真央さん 般若中学校連絡員

テーマ

若者が考える、将来のまちづくりや
将来への想いについて



今藤議長

議長 本日は、平成30年砺波市成人式実行委員の皆さんにお集まりいただきありがとうございました。
超少子高齢化時代を迎えるなか、より魅力あるまちとして、将来、若い皆さんが暮らし続けたいとなる、そんなまちづくりをどう進めていけば良いのかなど、ご意見を伺いたいと思います。初めに、今の砺波市のまちづくりにおける現状や課題についてお聞かせください。

河江 出町には大型量販店もあるしバスの便数も多く、駅にも近くて住み良いと思います。私の住む梅壇山は便数が少なく、マイカーでも出町の中心市街地まで

は結構時間がかかるので住みにくいと感じています。よく砺波市は「住み良い」と言われますが、市の中でも地域間の差が大きいと思っています。

いとありますが、若者が寄つてくる店が足りない。特にメンズファッションを扱う店が少ないので金沢や富山に行ってしまう。

どをアピールすることが大事だと思っています。

白江 富山には若者を対象にした店や施設が多くありますが、砺波には少ないと思います。砺波市内にもボウリング・スポーツ・カラオケ等の一体型施設があれば良いと思います。

議長 今以上に砺波市が発展するためには何が必要だと思いますか。

河江 庄東地区の交通の便をもっと良くしたら、お爺ちゃんやお婆ちゃんも住みやすくなると思います。高齢化社会が進むなかにあっても自由に移動が可能な公共交通の充実が必要です。



白江 哲士さん

野村 駅前商店街は閉まっている店が多く、賑わっていません。もっと活性化すれば賑わいがあると思います。

榎尾 今年、砺波市が住みよさランキング全国2位になったことは知りませんでした。砺波市の人口増に繋げるためにも、もっと市内外にPRしたらどうでしょうか。子育て環境の良さを

議長 現役の学生さんもうらっしゃいますか、学校を卒業したら、地元砺波に戻りますか。



河江 真央さん

小幡 砺波市は暮らしやす

白江 卒業後、砺波に戻って来るかどうか、今は断言できませんが就職は砺波市内か県内を考えています。

河江 就職は富山に決まりました。家のことも心配なので、お母さんやお婆ちゃんへの負担を減らしたい。そのためにもずっと砺波に住み続けたいと思います。

野村 砺波は住みやすいし、自分はバスケットボールをしているので市内のバスケットボールをもっと活発にしたいと思っています。砺波で就職し、バスケットボールにも携わって行きたいと考えています。



野村 凌さん

議長 とても嬉しく思います。ところで、皆さんのまわりには男女の出会いの場がありますか。

櫻尾 会社も含めて出会いの場がありません。私は小

矢部にある支店に勤めていますが、独身者は私だけという中で仕事をしています。同僚や若い社員はみんな名古屋の本社にいて、大都市への一局集中が、砺波のよ



櫻尾 夏未さん

議長 深刻な様子が今のお話でよく分かりました。では、どうしたら良いと思いますか。

小幡 今、ハロウィンやクリスマスパーティーが大都市を中心に盛り上がっています。砺波市でも駅前やキラキラミッションの会場などで、そういった若者を対象とした企画があれば、ま

がると思います。

議長 確かに、若い皆さんが自ら企画し、成人式実行委員会などのネットワークを通して同世代に参加を呼びかければ、面白い企画ができそうですね。

昨年(28年)のキラキラミッションには7万人が訪れましたが、開始当初は誰も予想していませんでした。男女の出会いにおいても、こんな企画があればという意見を言い合える場がもつとあっても良いのではと思います。



キラキラミッションの様子

議長 現在、砺波市においても少子化の進行が大きな課題となっています。その要因の一つである晩婚化に

ついて皆さんはどう捉えていますか。

河江 今は学生ですが、社会人となり就職後すぐに結婚、出産・産休・育休というのはさすがに躊躇します。やはり一定程度のキャリアを積んでから結婚を考えると結局は晩婚になってしまうのかなと思います。

櫻尾 会社の仕事に慣れてから結婚を考えますね。今は、自分のことで精一杯の状態ですが、結婚に際しては会社の理解も必要だと思います。

白江 自分は早く子供がほしいと思います。子供はたくさんほしいのですが、子供の大学進学までを考えると、お金が貯まってからが良いと考えてしまう。結果、結婚が遅くなるのではと思います。

議長 最後に、今日の対談を通しての感想をお聞かせ下さい。

野村 皆さんから、様々なお話を聞き、改めて砺波市

のことを考える良い機会になりました。

小幡 こういう事を話すことはめったに無いので良い経験になりました。皆さんの意見を聞き、参考になることも沢山ありました。自分たち若者が未来の砺波市を考えて行かねばならないことを強く実感しました。



対談風景

山本副議長 新成人になれる皆さんから多くの貴重なご意見をいただきました。議会としても重く受け止め、今後の施策に反映していきたいと思えます。本日は、ありがとうございました。



川辺 一彦 議員
(自由民主党砺波市議会議員会)

(分割質問分割答弁方式)

平成29年度事業の成果と課題について

今年度の一般会計予算における事業の主要成果と課題は何であったのかを問う。

夏野市長 第2次砺波市総合計画の初年度として10WAVEプロジェクトをはじめとした各種施策を着実に実行した。特に、重点施策である「子育て支援」では、砺波市で初の認定こども園を2園開園した。「防災力の強化」では、移動系デジタル行政無線を全地区に配備するとともに、総合防災訓練日を「防災デー」と位置付け、全市民を対象にシエイクアウト訓練を実施した。「情報発信力の強化」では「チーム1073(となみ)」を発足させ、SNS活用の情報発信やシテイプロモーションによる砺波の魅力を発信している。課題としては、国の社会資本

整備総合交付金が十分配分されず事業進捗が図れないことがあるが、引き続き要望し事業実行に努めたい。

平成30年度の予算編成方針について

歳入歳出面の動向、及び財政収支等の見通しを問う。

夏野市長 歳入では、自主財源の個人市民税増加は見込めるものの法人市民税は落ち込む。固定資産税も評価替え年度のため減収を見込み、市税全体では1億円程度の減収を見込む。依存財源の地方交付税は、合併算定替えの段階的縮減措置による減額が見込まれる一方、新体育センターや新図書館の建設による市債の増加が見込まれる。歳出では、社会保障関係費の自然増や今までの耐震改修事業等の市債償還金の増加に加え、

新体育センター等の建設費の増加が見込まれる。

財政収支等の見通しでは、平成28年度決算の実質公債費比率が11・5%、将来負担比率は48・5%と改善しているが、新年度では歳入減収の一方で歳出の増加が見込まれることから、財政調整基金等の活用が必要と考えている。

砺波市のチューリップ産業について

球根輸出の見込みや誘客成果などチューリップ産業の展望を問う。

夏野市長 昨年度、26年ぶりに球根輸出が再開したものの、台湾嘉義市側の諸事情により今年の輸出継続は叶わないこととなった。大変残念な結果ではあるが、他地域を含めた輸出再開に努力したい。

台湾からの誘客成果としては、平成26年度の「ようこそとなみキャンペーン」を皮切りにチューリップフェア及び四季彩館への来場者数が平成28年度に1万人を突破。さらに庄川遊覧船の海外利用実績も約1万1千人と

なった。

チューリップ産業の展望では、首都圏での水耕栽培の普及活動や質の高い切り花を活用したPRの支援、球根生産の省力化に向けた球根ネット栽培体系の確立を進め、チューリップの生産振興と販路拡大につなげたい。



2017 となみチューリップフェア

【その他の質問】 情報システム自治体クラウドの取り組み、行政評価に対する本市の指針、砺波医療圏における砺波総合病院など



雨池 弘之
議員

(分割質問分割答弁方式)

**ひきこもり・不登校児童
生徒への対応について**

不登校のまま放置すれば、将来の引きこもりに繋がる。これ以上増やさないよう、しっかりと対応すべき。そこで不登校児童生徒への対応について問う。

山本教育長 不登校になる理由は、学業不振や友人とのトラブル、家庭環境など様々だが、いずれも人間関係、そして人との付き合い方が不調なところが、大きな要素となっているものと考えている。このことから学校では、日ごろから「自分は人の役に立っている」「このようなことをすると喜んでもらえる」など、他人から評価されることによって得られる機会を増やすこと、そして、安心して過ごせる居場所づくりに努めることが何よりの対応と考えている。
また、不登校が長期化するに

つれ、学校復帰が難しくなる傾向にあることから、不登校の兆しが見られた場合は、速やかに本人と面談したり、家庭訪問するなど、早期に対応し、解決に向け取り組んでいる。

さらに、長期化が予想される場合等は、スクールカウンセラーやソーシャルワーカーなど専門家の力を得ながら対応している。

今後とも学校における予防対策を継続し、家庭や関係機関との連携を密にして、不登校児童生徒の発生を防ぐとともに、早期に学校復帰できるよう対応に努めていく。



適応指導教室「ひよどり」

**【その他の質問】 貧困対策、
道徳教育、終活など**



山田 順子
議員

(分割質問分割答弁方式)

**食品ロス削減対策の取組
み推進強化について**

啓発推進体制の構築が必要と考えるが、現状と今後の対応策について問う。

齋藤福祉市民部長 現状については、市のホームページや広報への掲載、出前講座や説明会のほか、チラシを配布して周知に努めている。

市としても、幅広い分野の方に食品ロスについて理解していただき、一人でも多くの方に参画してもらおうことがより効果的であると考えている。

婦人会をはじめとする女性団体連絡協議会や環境美化対策委員会など、様々な団体や機関などからなる協議会の設置については、他自治体



の取組み状況に注視していく。

**ネット上の適正なコミュニケーションの
指導強化について**

ネット上のやり取りが大きな影響力を持つ世の中になっている。昨今、教育行政として規制措置の検討や啓発活動の推進をすべきと考えるが、当局の指導推進対策を問う。

山本教育長 市内の小中学校では、インターネットの正しい利用の仕方や携帯電話等を学校に持ち込まないよう児童生徒に指導している。

便利さの裏に潜む危険性を知り、適切に使いこなす力が求められるので、啓発活動については、PTAはじめ様々な団体とともに適切な使用について指導していきたい。

**【その他の質問】 県の掲げる
3015運動への取組み推
進等、小学校普通教室の
エアコン装置設置の具体的
計画、第2子の保育料の無償
化など**



開田 哲弘
議員

(分割質問分割答弁方式)

台風21号による被害について

屋敷林への影響とその対応及び今後の本数管理について問う。

加藤商工農林部長 平成16年の台風や平成24年の爆弾低気圧の際には、倒木被害が多数発生し、倒木処理費用の助成や苗木の配布を行った。台風21号では屋敷林の倒木被害は5件であり、被害件数が少ないことから助成は考えていない。散居景観保全のために、来年3月に無花粉スギ「立山森の輝き」や広葉樹の苗木の配布を計画している。

屋敷林の台帳作成による本数管理については、前回調査時から15年経過していることもあるので現時点での実態を把握することが必要と思われる。今後、屋敷林保全管理検討会の意見を伺いながら検討していく。

デマンドタクシーについて

利用者を増やすための今後の取り組みについて問う。

齋藤福祉市民部長 今回の運行開始までには、該当する地域の全世帯に登録申請書や利用案内のパンフレットを配布するとともに、福祉センターでは利用手順等の説明会を開催した。しかし市営バスと比べ、前日までに予約が必要で利用しにくいと思われる方もいると聞いている。利用登録完了者の内、未だ利用されていない方に対し、予約方法をわかりやすく示したチラシの配布や乗車体験ができる利用券を郵送できないか検討していく。利用状況の分析やアンケートを実施しており、市民ニーズに合っているかを調査している。多くの方に利用される運行に努める。

【その他の質問】 市内における台風21号被害の状況と情報公開、土砂災害ハザードマップの見直しなど



山本 篤史
議員

(分割質問分割答弁方式)

除雪対策について

当市の歩道除雪基準は県と同様の20センチであるが、通学時間帯に歩道除雪が終わっていないこともあり、車道を歩くことで危険性が増す。歩道の除雪基準を下げることで、通学前に除雪が終わっている路線を増やすべきと考えるが見解を問う。

喜田建設水道部長 降雪予測や雪質、積雪状況により、車道除雪によって歩道に排雪の影響が出る場合などを考慮して出動を依頼するなど、できる限り歩道の確保に努めているものであり、当面は現行基準で運用しながら柔軟な対応により歩行者の安全確保に努める。

出動基準を下げた場合のコストと効果を検討すべきでないか問う。

喜田建設水道部長 実際の運用上は、車道除雪の一斉出動の際にはほぼ必ず歩道除雪の出動命令も出している。

地区によって異なる降雪に即対応するためにも、当局の出動命令を待つだけではなく、除雪の出動を各地区除雪対策委員会に委任することについて問う。

喜田建設水道部長 山間部における出動態勢については、積雪状況に応じて地区除雪対策委員会に判断を委ねている部分があるが、平野部に関してはパトロールにより全域の積雪状況を考慮し判断している。統一した対応で除雪を実施することが市民の満足度を向上させる上で大変重要である。



【その他の質問】 鳥獣被害防止計画、イノシシ対策機器の盗難防止、獣害侵入防止ゲートリングの設置検討、ジビエ料理の促進など



嶋村 信之
議員

(分割質問分割答弁方式)

「人」と「心」を育むまちづくりについて

教職員の働き方改革について問う。

山本教育長 教職員の長時間勤務は全国的に問題となっており、国においても「学校における働き方改革に係る緊急提言」や、「学校における働き方改革に関する総合的な方策」について議論している。

市教育委員会でも教員の長時間勤務の解消に向け、今年度、校務支援システムの導入やお盆の学校閉庁、学校行事等の見直しを行っており、今後、教育現場における業務改善の取り組みを具体的に進めていく。

また、教員のハラスメントや精神疾患などの事案については、学校から報告を受けた段階で、実態を把握するとともに、面談や病院の受診を勧めるなどの指導をしている。

笑顔があふれるまちづくりについて

子どもへの認知症の理解を深める「認知症サポーター養成講座」の開催について問う。

山本教育長 認知症サポーター養成講座は平成26年度から継続して行っており、本年度は、庄西中学校、庄川中学校の生徒を対象に開催した。

受講した生徒からは、「認知症の人自身が不安な気持ちでいることが分かった」、「優しく接してあげたい」、「認知症の方に出会った際は、①驚かせない、②急がせない、③自尊心を傷つけないの3つの『ない』を心がけたい」という声が聞かれ、認知症に対する理解が深まってきている。今後、他の学校にも広げていく。



有若 隆
議員

(一問一答方式)

公共工事における監督及び検査制度の強化等について

大規模な工事における監督員の複数体制の導入、不可視部分の段階確認及び検査事項の規定、技術職員の技術力向上について問う。

齊藤副市長 監督員の複数体制については、担当職員の経験年数、技術力、工事の種類、施工難易度等を勘案のうえ、必要に応じて対応したい。

不可視部分については、監督員が現地で段階確認すべき項目を確認し、構造上の重要部分等の中から、具体的に規定することは考えていないが、更なる段階確認の徹底を指導していきたい。

技術職員の研修会は、年6回程度開催し、他の研修会へも参加している。今後も監督員や検査員となる技術職員のより一層の技術力向上に努める。

低炭素社会に向けた公共施設等の照明のLED化の推進について

防犯灯のLED化推進事業の今後の整備計画について問う。

今井企画総務部長 現在、市内に設置されている防犯灯は、3600灯で、そのうち20%がLED化されている。LED化により、消費電力の削減による環境負荷の軽減を図るとともに電料の削減や長寿命化により、維持管理費の軽減に繋がっている。防犯灯のLED化には、各自治会の費用負担も必要となることから、明確な整備計画は定めていないが、全ての防犯灯のLED化については、今後10年程度を目途に推進していく。

【その他の質問】 南部認定子ども園の下水道排水管改善工事、公共施設等の照明のLED化の推進、一般家庭へのLED照明の普及啓発、照明のLED化推進を含めた低炭素社会への当市の考え方



堀 武夫
議員

(一問一答方式)

公共施設等総合管理計画
について

公共施設保有量の具体的な現状
と見通しを問う。

今井企画総務部長 公共施設白書作成後、平成27年度から今年度にかけて、公共施設保有量は、解体や譲渡等により約7800㎡減少した一方で、建設等により約5800㎡増加したことから、平成29年度末の保有量は約24万1400㎡と見込んでいる。これは平成26年度末の保有量に対して約2000㎡、0.8%の削減となる。



現在計画されているものについて、廃止は出町体育館及び砺波体育センター、譲渡は旧五鹿屋幼稚園、新築は種田地区除雪センターや新砺波体育センター、新砺波図書館がある。

なお、これらが完了すると、約1600㎡程度増加し、削減量は一時的に減少するが、施設の整理・統廃合に取り組み、削減を図っていく。

公共施設等総合管理計画を中心とした市民との対話の集いを開くことを提言する。

齊藤副市長 公共施設等総合管理計画は、市広報やホームページで情報提供を行ったが、これらの情報は一方通行であり、市民との対話をしていくことは大変重要である。

しかしながら、現段階の総論的な内容では、議論が深まらないとも考えられるので、個別施設計画を策定するような場合に、市民の皆さんや関係団体等との対話を実施したい。

なお、計画の周知は、市広報やホームページのほか出前講座など機会を捉えて行いたい。

【その他の質問】 公共施設等総合管理計画の起点である人口見直しなど



大楠 匡子
議員

(一問一答方式)

これからの高齢者保健福祉
社について

2025年を見据え、砺波市の目指すこれからの医療・介護の在り方について問う。

夏野市長 2025年には団塊の世代が全て後期高齢者となり、3人に1人が65歳以上になると予想している。住み慣れた地域で自分らしく暮らすためには、医療と介護が一体となった地域包括ケアシステムの構築が重要である。

今年度から、在宅医療部門の機能を強化するため、総合病院に居宅介護支援事業所を設置して、これまでの訪問看護ステーションを拡充し、医療と介護の連携強化を図っている。

また、砺波市の在宅療養ケア体制の維持に、砺波医師会との病診連携に努めたい。

今後も、本市の持つ「医療」

「介護」「介護予防」等の地域資源を生かした地域包括ケア体制を進めたい。

砺波市の豊かな森づくり
について

森林ボランティアや森づくりサポーターの養成について問う。

加藤商工農林部長 森づくりサポーターの養成については、山間地域において積極的に募集しているが、登録人数が頭打ちであることから、今後は範囲を広め、市内企業等に広報等で募集したい。

山村地域の過疎化・林業就業者の減少と高齢化が進む中、森林ボランティアが新たな担い手となることが期待され、ボランティア養成の必要度は今後益々高くなっていく。

森林作業は量的にも質的にも限界があり、施業実践研修等の講座を通してボランティアの技術取得向上に努めたい。



もりもりハウスでの新フェスタ



境 欣吾 議員

(一問一答方式)

小学校への冷房設備の設置計画について

優先度の高い課題と位置づけ、一気に全校とならなくても随時設置する計画は立てられないか問う。

三部教育委員会事務局長 小学校の普通教室は個所数が多く、多額の費用が必要となることから市単独では冷房装置を整備することは難しい。

随時設置できないかとの提言だが、そのような手法も含めて整備計画を検討していきたい。

国民健康保険税について

国保収入に占める国庫支出金の割合は、1980年には57%だったものが2015年には21%に激減している。被保険者の平均所得が減少しているのに、一

人当たりの保険料は二倍以上に増えている。構造的な矛盾とと思うが認識を共有できないか問う。

齋藤福祉市民部長 前期高齢者医療制度などで補填されているし、国による財政支援も行われているので、国庫の減少が負担増の原因とは考えていない。一人当たりの医療費も増えているので、保険料が高くなるのはやむを得ない。低所得の方には軽減措置が講じられ、個別の相談にも応じている。

国保会計が県に移行了した場合どうなるか・試算結果とその対処について問う。

齋藤福祉市民部長 激変緩和措置が講じられ県内一律に1.9%の伸びになった。これを参考に市の保険税の見直しを行うが、現在の税率を維持できるものと考ええる。



島崎 清孝 議員

(一問一答方式)

新しい学校教育の取り組みについて

2020年の新学習指導要領実施に向けた基本の考えを問う。

山本教育長 今回の学習指導要領改訂の基本的な考え方として、「知識及び技能の習得と思考力、判断力、表現力等の育成のバランスを重視する現行学習指導要領の枠組みや教育内容を維持した上で、知識の理解の質をさらに高め、確かな学力を育成」することがある。平成30年度から小・中学校ともに移行期間となり、全面实施は小学校が平成32年度、中学校が平成33年度となっている。市では、来年度から新学習指導要領を先行実施するに当たり、英語教育をはじめ、新たに取り組む内容について、学校内ではもちろんのこと、校長会、教頭会を中心に教育課程の内容を見直している。

次期学習指導要領の柱の一つであるアクティブ・ラーニングの意義・効果を問う。

山本教育長 アクティブ・ラーニングは、「学習者が能動的に学習に取り組む学習法の総称であり、これにより学習内容を確かに習得しつつ、座学中心の一方的教授方法では身につくことの少なかった活用力、そして、『自らが学ぶ力』を養う」と定義されている。

アクティブ・ラーニングの授業は、いわゆる講義型の授業と比べて、子どもたちの能動的・積極的な学習が求められる。自ら課題

を見つけて解決に向けて物事に取り組むことで、「生きる力」の育成に大いに役立つものだと考えている。



【その他の質問】いじめ防止と学級診断Q.Uの活用



桜野 孝也
議員

(分割質問分割答弁方式)

地域の活性化対策について

クラウドファンディング(特定事業等のため不特定多数の人から資金の出資や協力を募ること)型ふるさと納税を活用し、広くアイデアを募集するなどして地域の活性化を図ることにしている。

今井企画総務部長 クラウドファンディング型ふるさと納税は、寄附したお金がどのようなプロジェクトに使用されているかが明確なことや、通常の寄附よりもお金が集まりやすいことから、地方活性化、地方創生につながる制度として期待されている。この制度については総務省も活用を支援しているが、必ずしも成功するとは限らないことから、今後は、県内他の自治体の動向を注視するとともに、市民の皆さんや関係団体の方々と十分議論を重ねながら、慎重に検討し

ていきたいと考えている。

地域おこし協力隊員の任期終了後の支援について、どのように取り組んでいくのか問う。

今井企画総務部長 本市では、現在3名の地域おこし協力隊が活動している。隊員が活動期間終了後に活動地に定住することは、移住人口が増えるだけでなく、産業振興や地域づくりの新たな担い手として、地域活性化への効果も期待できる。

任期終了後の支援については、国が定住を後押しする支援策を整備しているが、本市においても、起業・就業支援の一環として、起業セミナーなどへの参加に対して支援をしている。

今後は、隊員ができるだけ多くの市民と関わる機会を設けることに努め、広く市民に認知されることで、起業や就職しやすくなるよう、側面的な支援を行っていく。

【その他の質問】 スポーツ施設の充実

定例会報

12月定例会
提出議案

【予算】

- 平成29年度砺波市一般会計補正予算(第4号)
- 平成29年度砺波市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
- 平成29年度砺波市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)
- 平成29年度砺波市下水道事業特別会計補正予算(第2号)
- 平成29年度砺波市水道事業会計補正予算(第1号)
- 平成29年度砺波市病院事業会計補正予算(第2号)

〈以上、全会一致可決〉

【その他】

- 工事請負変更契約の締結について
- 財産の取得について
- 指定管理者の指定について
- 砺波市林ふれあい会館外10件
- 〈以上、全会一致可決〉
- 専決処分の承認を求めることについて(平成29年度砺波市一般会計補正予算(第3号))
- 〈全会一致承認〉

【人事】

- 教育委員会委員の任命について
- 林 克彦氏
- 〈同意〉

【条例】

- 砺波市職員の給与に関する条例等の一部改正について
- 砺波市体育施設条例の一部改正について
- 砺波市国民健康保険条例の一部改正について

- 砺波市営住宅管理条例の一部改正について
- 砺波市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第

【議員の派遣】

- 富山県日台友好議員連盟台湾訪問期間 平成30年1月15日～18日
- 派遣議員 山本善郎 副議長

産業建設常任委員会

(10月3日～5日)

●久慈市役所 (岩手県)

全国3番目に認定された中心市街地活性化基本計画で取り組んだ事業「やませ土風館」整備や「まちづくり会社の設立」等が成果を上げ、平成25年には「あまちゃん」効果も便乗し入館者数は過去最高となり、中心市街地の歩行者・自転車通行量も数年は伸びた。

高卒者の市内の就職先の確保、新卒者雇用支援奨励金等の取組が特徴的だった。

●花巻市起業化支援センター (岩手県)

平成8年に県内初のインキュベート施設として整備され、早くから企業の積極的支援に取り組んできた。

企業誘致との二本柱となる「内発型振興策」に力を入れ、平成11年度以降は、誘致企業数が増加し、内発型振興が企業誘致を引き込むスキームが明らかになった。

○奥州市役所 (岩手県)

農業を元気に、との思いから取り組んだ「地域6次産業化プロジェクト」は、民間発想を活かし、「黄金プロジェクト」の黄金文化・奥州提案モデル事業」を実施。成果報告会を開催し事業内容を検証するとともにフォーローアップとして「6次産業化なんでも相談会」を実施していた。



●白河市役所・白河産業プラザ (福島県)

既存企業の振興による雇用確保、人材育成、地域経済活性化等を目的に、「産業サポート白河」が開設され順調に中小企業等への支援が進められていた。

白河産業プラザは、しらかわ地域における産業の振興、地域経済の活性化を図るための拠点施設として開設された。

総務文教常任委員会

(10月5日～7日)

●綾瀬市役所 (神奈川県)

災害時の迅速な対応を目的に、4月から市長直轄の市長室危機管理課に組織変更し、環境汚染対策等も所管している。

災害時の応急対策業務に関する協定締結を積極的に推進し、11の災害時相互応援協定をはじめ、様々な分野で協定を締結している。

今年度は災害時に荷役・仕分け・配送を担う物流業者との協定締結に重点を置いている。

●沼津市静浦小中一貫学校 (静岡県)

施設一体型小中一貫学校の利点としては、中1ギャップが見られない、日常的な異年齢交流が見られ、児童生徒の社会性が向上していること。課題としては、異学年合同行事、9年間に及ぶ教材研究授業準備等により教員に多忙感があることや、上級生の小学生気分が抜けないことが挙げられる。

今後10年以内に複式学級が予想される学校から順次小中一貫

校制度を導入するが、財政が厳しくなる中、既存施設を活用した整備を目指す。

●裾野市役所 (静岡県)

10年後には公共施設全体の78%が築30年以上となることが課題で、公共建築物の総資産量を今後30年で30%縮減することとしている。

トヨタの管理手法を熟知する人物が市長直属の行政経営監として機構改革に取り組んでおり、仕事の質を高め、更なる市民サービス向上に繋げるため、職員による「2S(整理、整頓)」を切り口とした民間製造現場さながらの「職場改善活動」が活発に行われ、職場の省スペース化等による仕事の効率化が図られている。



主な質疑・意見・要望事項

産業建設常任委員会

(12月13日)

農作物台風被害緊急対策事業補助金について全体の面積の何割が被害を受けたのか等詳細について問う。

りんごは栽培面積9ヘクタール全てが被害を受けており、白ネギは栽培面積8ヘクタールのうち5・5ヘクタールが被害を受けた。りんごの落下率は4〜5割と聞いている。

農作物の被害については、県が現地を回り20%以上被害のあったものを調査しており、総体的に確認した結果、りんごと白ネギが対象になったものである。

地域住宅支援事業・三世代同居推進事業費について今年度から対象となった近居の申請状況について問う。

今年度から、三世代同居推進事業に近居も対象に加え事業拡大を図っている。近居とは三世代以上の方が同一の自治振興会の区域内、また庄東小学校と庄川小学校通学区内、若しくは市内で直線距離500メートル以内に居住することとしている。現在2件の申請相談を受け付けており、1件は同じ校区、もう1件は同じ地区内の近居である。

民生病院常任委員会

(12月14日)

補装具システム改修において補装具類の貸与が必要となった理由について問う。

補装具は基本的に購入を原則としているが、今回の法改正により義手・義足等の購入に先立ち、自分の身体の一部として合致させるまでの調整等に必要な期間であったり、子供では身体の成長過程に合わせて補装具を替えていく期間に貸与できることになった。

もつとリサイクルもつと資源化事業推進補助金の補正内容と全地区実施の予定について問う。

当初計画では、平成29年度から5年間をかけて達成する目標としていたが、今年度中に14地区の実施が見込まれたことで増額計上した。総額で680万円を予定しており、実施地区へは定額で一律20万円、及び世帯数割りによる補助金を交付する。

全地区の実施までは3地区残っているが、ごみステーションの大小など地区事情もあることから、残った計画期間において市民の理解を得て達成していきたい。

総務文教常任委員会

(12月15日)

要保護・準要保護児童、生徒の就学援助費の制度概要、支給対象や3月支給に向けた今後の予定について問う。

就学援助費は、経済的な理由により、就学が困難な状況にあると認められる児童生徒の保護者に対して、学校給食費、校外活動費、学用品費等必要な費用の援助を行うものである。

支給対象の学用品費中、「新入学児童生徒学用品費」は、ランドセルや鞆、制服などで、その他ノートや文房具等がある。本年度は、支給手続が年度途中になるため、新入学児童については、半日入学の際に説明する予定だが、来年度は就学児検診時に説明することとしている。

エレベーター未設置の小中学校における今後の整備計画について問う。

これまでは、いざれも大規模改造事業や耐震化事業に合わせて設置しており、未設置の小中学校については、今後の大規模改造事業等に合わせて整備を検討することになる。エレベーターを必要とする児童生徒の有無も合わせて検討しなければならぬと考えている。

新たに指定管理を導入する庄川河川敷公園の管理者決定の詳細について問う。

指定管理者の募集については9月22日から約1か月間公募した。応募した庄川峡観光協同組合が提出した事業計画の内容としては、ゆずの郷やまぶきの指定管理者でもあるため、河川敷公園に隣接した両施設の連携を図り一体的に管理運営することにより、効率的な経営が可能となり、経費削減を図ることができると、来園者の多様なニーズに対応した新たなサービスの提供に努めること、具体的には、パットゴルフ場・パークゴルフ場の利用券とゆずの郷やまぶきの温泉の入浴券や食事券をセットにした割引券等による利用促進を図ることであった。



10月11日 団体営地域用水環境整備事業「庄西幹線用水地区」(小水力発電事業)新明発電所及び県営基幹水利施設ストックマネジメント事業を現地調査

電子カルテシステム更新による「となみ野メディカルネット」との関係、及び自動支払機の導入について問う。

導入から7年経過する電子カルテシステムの更新は、機器類の老朽化と保守部品の調達困難によるもので、当院独自の事業である。砺波医療圏で導入した「となみ野メディカルネット」の更新時期もきているが、現在進められている呉西圏域6市連携事業で、高岡医療圏のシステムと同時に更新することで協議中である。自動支払機は、今システム更新に併せて新規に2台導入するもので、診察券を通すことで金額が表示され支払いができる。現在の正面カウンター6番窓口付近に2台並べて設置する予定としており、患者の待ち時間短縮を図る。



10月17日 地域包括ケアシステムについて学習の後、サービス付き高齢者向け住宅「ケアホーム砺波第2ほほえみ館」及び住宅型有料老人ホーム「ケアホームあきもと」を現地調査

出町認定こども園の園庭整備計画について問う。

全体のスケジュールとしては、出町体育館の解体後に、来年度において園庭の整備を進め、隣接する新体育センターの竣工時に間に合わせたい。

プールについては、南部認定こども園と同様の常設型プールを予定している。

また、体育館の跡地部分を、子どもたちが遊ぶための広いグラウンドとして利用するため、敷地内に駐車場を整備することは考えておらず、送迎などのための駐車については、隣の新体育センターの駐車場を利用・供用したいと考えている。



10月18日 「砺波市空き家等対策計画」の内容や今後の空き家対策の取組等について学習会を実施

議会活動報告（10月～12月）

- 10月 2日 広報広聴特別委員会
3日 産業建設常任委員会行政視察（～5日）
5日 総務文教常任委員会行政視察（～7日）
11日 産業建設常任委員会委員協議会
16日 議会改革特別委員会
地域医療対策特別委員会
17日 民生病院常任委員会委員協議会
18日 総務文教常任委員会委員協議会
20日 移住定住・人口減少対策特別委員会
委員協議会
23日 全員協議会
11月 1日 議会改革特別委員会
10日 議会運営委員会、議会改革特別委員会
17日 産業建設常任委員会委員協議会
20日 議会運営委員会行政視察（～21日）
22日 議会運営委員会
24日 全員協議会
29日 議案説明会、議会改革特別委員会
30日 総務文教常任委員会委員協議会
民生病院常任委員会委員協議会
12月 1日 12月定例会本会議、全員協議会
産業建設常任委員会委員協議会
4日 議会運営委員会
11日 本会議、高校生との意見交換会
12日 本会議、広報広聴特別委員会
13日 産業建設常任委員会
14日 民生病院常任委員会
15日 総務文教常任委員会
19日 議会運営委員会、全員協議会、本会議
20日 議会改革特別委員会
21日 広報広聴特別委員会
26日 砺波医療圏3市 民生常任委員会
合同研修会・交流会

平成30年2月砺波市議会 定例会の日程（予定）

- 2月28日(水) 本会議、全員協議会
3月 8日(木) 代表質問、一般質問
9日(金) 一般質問
12日(月) 産業建設常任委員会
13日(火) 民生病院常任委員会
15日(木) 総務文教常任委員会
19日(月) 全員協議会、本会議

※日程については、2月8日(木)開催の議会運営委員会で正式に決定します。



砺波高校、砺波工業高校の皆さん と意見交換

12月11日、砺波高校の2年生4名と砺波工業高校の1,2年生5名の皆さんが、本会議を傍聴した後、議長、副議長、各委員会委員長と意見交換を行い、議会傍聴の感想や、政治や選挙に関し、それぞれ自分の考えを語りました。

あとかき

新年、明けましておめでとうございます。

昨年は、トランプ米大統領来日・北朝鮮の核実験やミサイル発射・自然災害・衆議院議員総選挙・天皇陛下の退位日の決定などいろいろなニュース満載の年でありました。

国は、デフレからの脱却と「人生百年時代」を見据えた経済社会システムの大改革に挑戦し、誰もが生きがいを感じられる「1億総活躍社会」を創り上げるとしています。

市においても、人口減少対策の推進強化、地方創生・総合戦略の推進、安全で安心な生活環境の整備を着実に推し進めて行かなければなりません。

市議会では、議会改革の一環として、議会基本条例の制定に向けて、議論をしているところであります。また、今後予定する議会報告会についても、先進市を視察するとともに調査研究をしています。

昨年世相を表す漢字の第一位は「北」でした。京都・清水寺の森貫主は、「北は2人が背を向けている形の字 これからは平和に向かってみんなが努力していくことが大事」と話されました。

今年も市民の皆さまの負託に応えて、「開かれた議会」「平和で、安全で安心して暮らせるまちづくり」を目指し、今後より一層努力して行かなければならないと、決意を新たにしているところであります。

砺波市議会広報広聴特別委員会一同

